

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市Ⅱ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在検討中	0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度図書館運営協議会等で検討	1	平成29年度図書館運営協議会等で検討	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館が庁舎に隣接しており、1館6館屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わっていないから。	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現時点では導入する方針となっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者があり、各事業者との連携を密にしていく必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	現時点では導入する方針となっていないため。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		平成30年度から平成31年度にかけてシステム更新をする時期であるため、選択肢のひとつとして検討している。

未実施		実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。